2022年世界情勢・経済見通し

～波乱含みの回復、
内を向く大国が創る新秩序～

2021年12月14日

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

1．注目される世界の動き（諸問題）

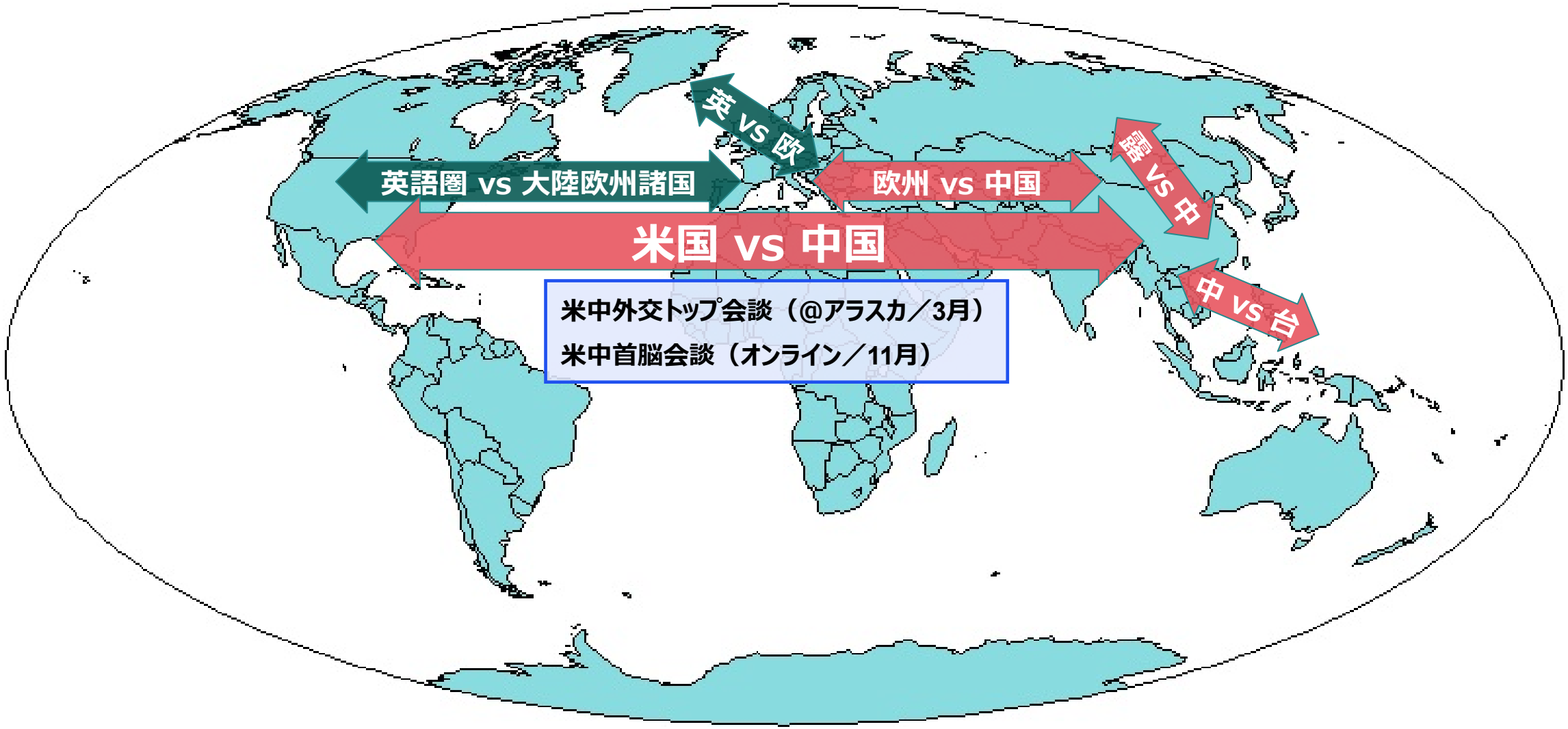
COVID-19 / パンデミック ⇒ 経済にも影響（インフレ、半導体不足による自動車減産 等）

気候変動問題 各地での異常気象・自然災害多発 ⇒ 食料価格指数10年ぶり高値（11月）、COP26（11月）

エネルギー危機（9-10月） ⇒ 資源・エネルギー市場の混乱

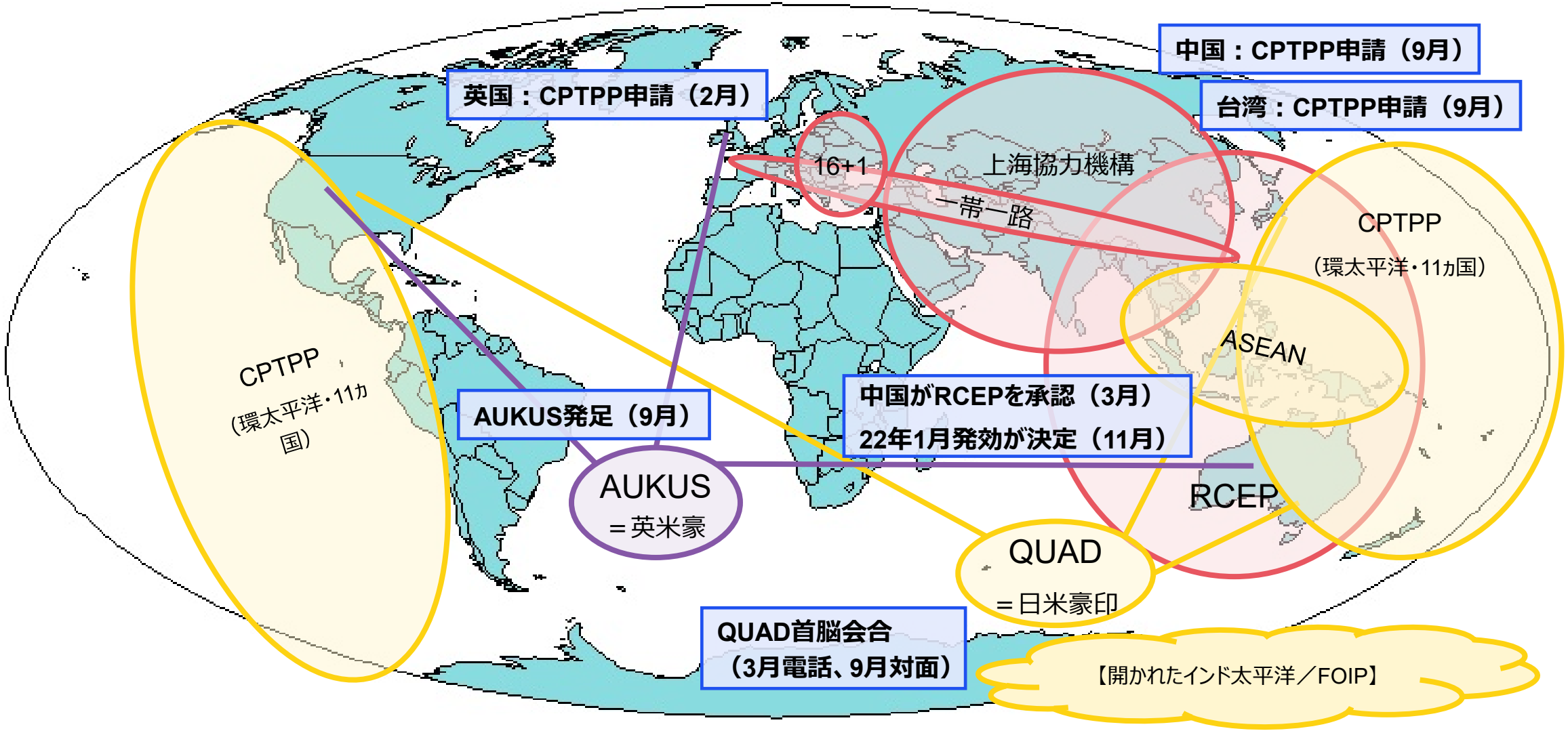
© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

1．注目される世界の動き（対抗関係）



© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

1．注目される世界の動き（アライアンス・協力関係）



© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

1．注目される世界の動き（2021年の回顧）

EU：インド太平洋戦略の策定を発表（4月）
オランダ：オランダの裁判所がShellに脱炭素化加速求める判決（5月）
イギリス/EU：北アイルランド議定書をめぐる衝突（7月）
英国：トラック運転手不足、ガソリン不足（9月）
ドイツ/ロシア：ドイツ当局、NS2審査を一時停止（11月）
ドイツ：メルケル退任、3党連立政権発足（12月）

ロシア：下院選挙、与党が3分の2の議席を維持（9月）
ウクライナ：ロシアとの国境で再び緊張（4月）

中国：豪州との戦略経済対話を停止（5月）
20年の出生数が前年比2割減少（6月）
ハイテク企業への締め付け強化（7月）
不動産危機（9月）
電力危機（9月）
6中全会（11月）

日本：東京五輪（7-8月）
岸田政権（10月）

米国：バイデン政権発足（1月）
米国の広域に大寒波、テキサス州・メキシコなど停電（2月）
台湾との貿易協議を5年振りに再開（6月）
ハリケーン「Ida」被害（8月）
量的緩和縮小開始（11月）
米/加/ブラジル：干ばつ激化（6月）

カタール：断交終了（1月）
イスラエル：12年振りに政権交代（6月）
サウジ・UAE：OPEC+協議一時決裂、サウジ・UAEの確執表面化（7月）
イラン：ライーシ新政権発足（8月）、核合意復帰交渉（4-6月、11月～）
トルコ：リラが史上最安値に

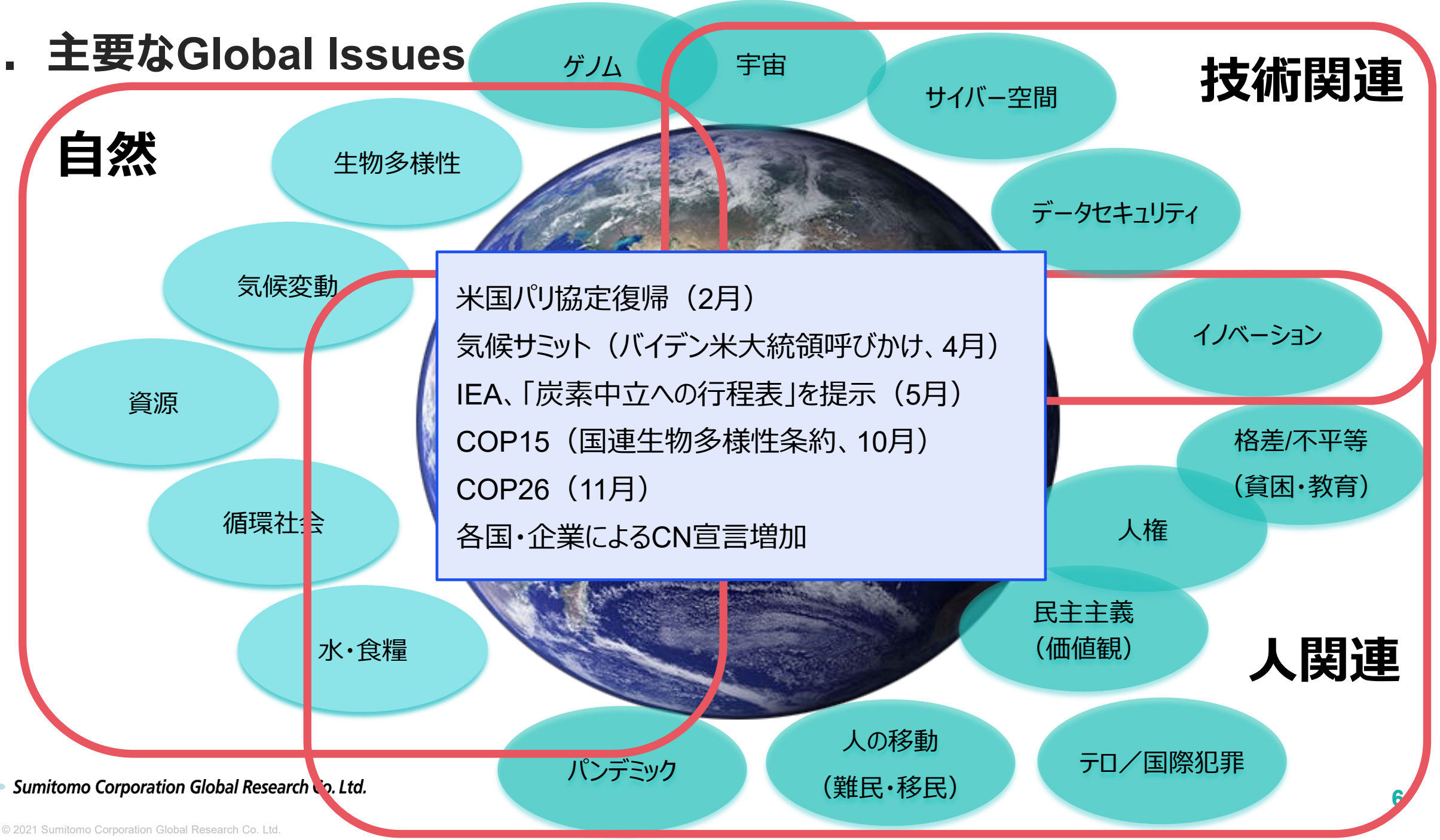
チリ：チリ制憲議会選、中道右派政権が惨敗（5月）
ペルー：大統領選挙で急進左派候補が勝利（6月）
キューバ：革命後最大規模の反政府デモ発生（7月）
アルゼンチン：中間選挙で与党連合敗北（11月）

スエズ運河で超大型コンテナ船座礁（3月）
エチオピア：非常事態宣言発令（11月）
南アフリカ：地方選挙（11月）

ベトナム：共産党大会（2月）
ミャンマー：国軍のクーデター（2月）
マレーシア：政権交代（8月）
アフガン：タリバン政権発足（9月）

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

2．主要なGlobal Issues



（背景写真出所：NASA）

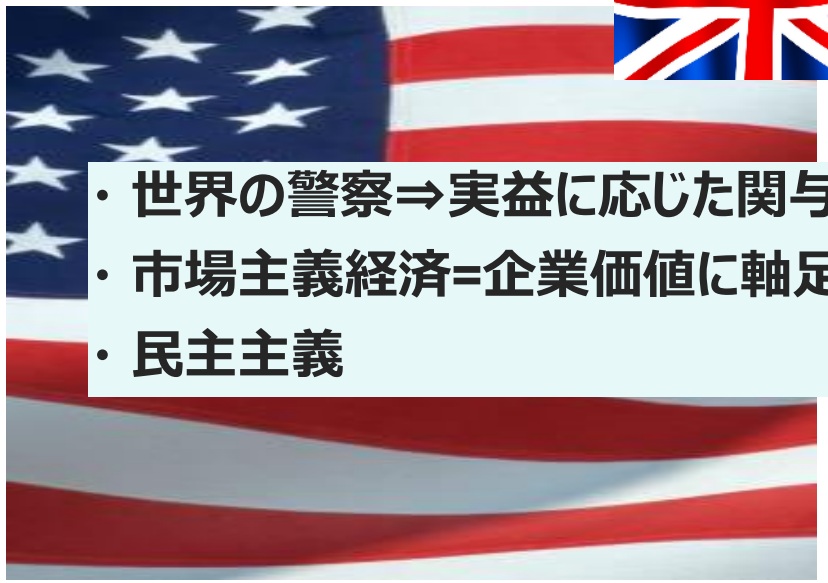
© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

3． 競争・対立の軸

価値観

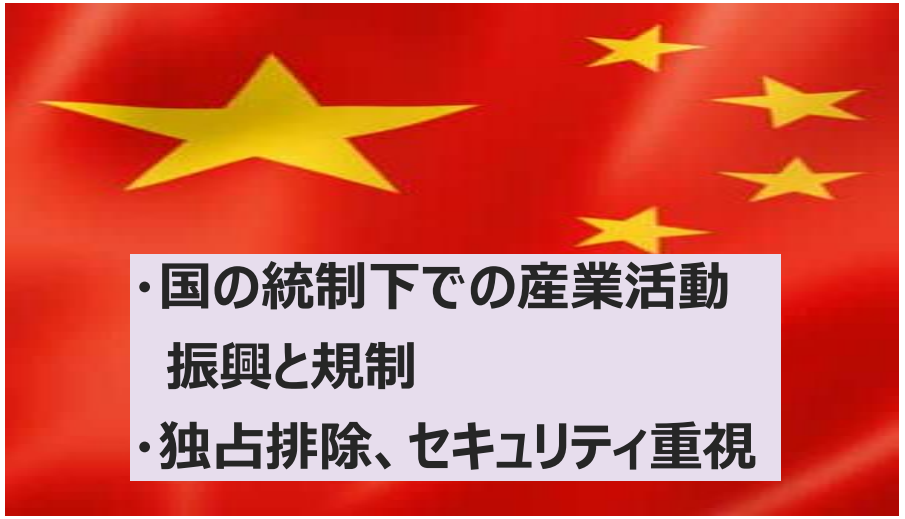
- 社会価値 (含む人権) 、環境価値
- 世界のルールを主導
- 民主主義

- 国家の安定と発展
- 共同富裕
- 社会主義



- 世界の警察⇒実益に応じた関与
- 市場主義経済=企業価値に軸足
- 民主主義

- (広義の) グリーン
- 規制で投資を誘導



- 国の統制下での産業活動振興と規制
- 独占排除、セキュリティ重視

- (広義の) インフラ整備
- 安全保障にからむ特定産業を意識した「サプライチェーン」

産業政策

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

3． 競争・対立の軸

・社会価値 (含む人権) 、環

・世界のルールを主導

・民主主義

警察⇒実益に応じた関与

義経済=企業価値に軸足

義

・(広義の) グリーン

・規制で投資を誘導

広義の) インフラ整備

安全保障にからむ特定産業

意識した「サプライチェーン」

日本の立ち位置は？

産業政策

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

各国・地域情勢

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

米国

- バイデン政権の経済公約は、与党内の混乱、野党の反発で、大幅に規模を削減
- 中東・アフガンなどへの関与を減らし、内向き志向。国内での与党内、与野党の対立、インフレ、中間選挙など、外に向かいにくい一方、対中攻勢は必須
- 2022年中間選挙で民主党が敗北すれば、議会は膠着し、バイデン政権の後半2年間は「レイムダック」化。トランプ再選に向かう可能性も

内政：「党派対立」と「党内対立」に翻弄された経済公約

米国救済計画
（1.9兆ドル）
- 緊急コロナ対策
- 共和党の支持ゼロ、民主党単独で可決
- 2021年3月成立

米国雇用計画
（1.2兆ドル）
- 超党派インフラ法案
- 当初の2.3兆ドルから規模圧縮
- 2021年11月成立

米国家族計画
→ BBB法案
（1.75兆ドル）
- 気候変動対策、教育、児童手当、医療 等
- 当初は3.5兆ドル規模
- 2021年内成立か？

この他にも・・・

産業政策
サプライチェーン強化
バイ・アメリカン等の製造業支援策

インフレ長期化懸念
エネルギー・食料価格の高騰
供給網の目詰まりによる物流停滞

民主党

左派・リベラル派

オカシオ=コルテス
下院議員
（写真：Wikimedia Commons）

サンダース
上院議員
（写真：Wikimedia Commons）

穏健中道派

マンチン
上院議員
（写真：Wikimedia Commons）

シネマ
上院議員
（写真：Wikimedia Commons）

共和党

マコーネル
上院院内総務
（写真：GPO）

トランプ
元大統領
（写真：White House）

※ バイデン政権は党内左派、労組への配慮に加え、議会運営や選挙を見据え、中道派への目配りも必要

※ トランプ元大統領による選挙支援が有効であれば本人の2024年再出馬の可能性も高まる

外交：同盟関係の再強化を踏み台に対中外交に乗り出せるか

中国
- 一向に明らかにならない対中包括戦略
- インド太平洋構想（FOIP）の推進
- 関税撤廃、制裁緩和もなく、関係改善の展望得られず

同盟
- 豪英米協定（AUKUS）
- NATO再強化
- 232条関税（鉄・アルミ）、エアバス・ボーイング摩擦等を巡る対EU経済関係の改善

気候変動、通商
- 環境外交を積極化させつつも、OPECプラスには増産要請
- 新たな通商協定を交渉する余地は2023年以降（新デジタル協定？）

※ 選挙が気候変動外交の帰趨も左右

2022年 中間選挙展望（11月8日）：与党・民主党苦戦のリスク

現在、与野党は上下両院で議席が拮抗

上院（定数：100議席、任期6年、1/3改選）

民主党会派 50（改選数 14）	共和党会派 50（改選数 20）

下院（定数：435議席、任期2年、全議席改選）

221	空席1	213

2006年以降の中間選挙では与党敗北と大統領府・議会の「ねじれ」状態の出現が常態化

↓

「ねじれ」下では政権が「死に体」化

↓

政権の看板政策である気候変動対策も立法を見込めず、対外的な説得力を失ってしまう

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

中国

- 第3期目の発足に向け権力基盤を固める習近平総書記、政府による大企業等への引き締め（統制強化）が顕著に
- 対中牽制の機運が高まることには警戒、冬季五輪や党大会を控えているため、対外政策でも「安全運転」が見込まれる
- コロナ後の経済回復を図るも、複数リスク出現で景気減速へ。足元の電力不足でグリーン化のスピードは調整も

政治

「改革開放の時代」から「習近平の時代」へ

- 第３の「歴史決議」採択
- 「社会主義現代化」完成のための新たな100年
- 習近平政権3期目に向けた更なる権力強化

自立自強
- サプライチェーンの強化
- コア技術の獲得
- 他国の中国に対する依存を高める

共同富裕
- 成長より格差是正
- 民間企業（大手IT等）に対する締め付け
- 「三次分配」（寄付）による格差是正

データセキュリティ強化
- データセキュリティ法（9月施行）
- 重要情報インフラ施設安全保護条例（9月施行）
- 個人情報保護法（11月施行） など

言論・思想統制の強化

「習近平の思想」の必修化、メディアやSNS上で言論統制強化

「ゼロコロナ」政策の維持

観光客などを通じ拡散する傾向
⇒ 都度、大規模検査や部分的ロックダウン。経済的・社会的コスト大

経済

電力不足

現状
石炭不足による電力不足
省エネの年間ノルマ達成が危うい省での節電

背景
- 気候変動対策の国際公約 ⇒ 石炭消費量の抑制
- 世界経済復興に伴う中国輸出増で電力需要伸長
- 中小鉱山閉鎖による石炭供給の減少、価格高騰
- 発電会社の稼働抑制

対策
石炭増産・価格抑制、石炭輸入増、電力価格値上げ
→ 人民に暖かな冬を

電力不足は解消へ、節電は継続 → 景気減速、サプライチェーンに影響→ **脱炭素政策**への影響を懸念

気候変動対策

- 達成目標：2030年カーボン・ピークアウト
  2060年カーボン・ニュートラル
- 海外での石炭火力発電所の新規建設停止を表明

不動産問題

現状
- 7月以降、単月の不動産販売額・面積などの指標が前年同月比でマイナス
- 国有地使用権の入札も低調
- 不動産企業の社債などのデフォルト増加
- 恒大集団などの債務危機が緊迫化

背景
- 不動産企業の財務指標に基づく融資規制
- 銀行の貸付総額に占める不動産関連融資（開発資金と住宅ローン）の規制

- 市民の救済はあっても企業の救済はないか
  → 建設需要の停滞は景気にダメージ

中国が抱える中長期的課題（一部）

- 広東省での隠れ債務解消の試験運用
  → 各地に隠れ債務存在
- 人口減少、少子高齢化の趨勢が明らかに
  → 2022～35年 中国第2次ベビーブームの出生人口が60代に突入

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

中国の対外関係、台湾、朝鮮半島

- 中国は西側先進国との間で孤立化傾向となる中、台湾はそれらの国々と関係を強化。中ロはある程度接近し、途上国で影響力を拡大
- 韓国の文在寅大統領は南北問題でレガシーを残すことを狙うも影響力低下
- 北朝鮮の軍事力向上と挑発活動は日本にとって脅威に

中国の対外関係

米中関係

米国の対中政策

- 「対決」「競争」「協力」の３つの組み合わせ
- 同盟・友好国と共に中国に対峙
- 気候変動問題などでは協力を呼びかけ

中国の対米政策

- 関係安定化を望むが米国の「上から」の態度に反対
- 米国が後退する地域で影響力を拡大（アフガニスタン、ミャンマー）

中欧関係

- 人権問題や台湾問題をめぐる軋轢
  中国-EU投資協定の審議凍結、リトアニア「17+1」離脱

「一帯一路」の減速

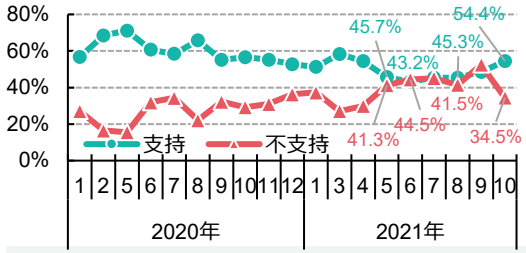
- 途上国の債務問題が深刻化、欧州プロジェクトに警戒

日中関係

- 国交正常化50周年を来年に控えるも、進展なし
- 中国も対日感情悪化（コロナで往来途絶、日本の安保政策）

台湾

蔡英文政権の支持率推移（出所）台湾民意基金会よりSCGR作成



5月に感染拡大、政権の支持率が低下するも、再度抑制に成功、支持率も回復

国際社会が台湾に注目

- 米台関係：政府間交流の制限緩和、共同軍事訓練公表
- 欧州政治家の訪台、日本はワクチン供与（約420万回分）
- 中国のCPTPP加入申請直後、台湾も申請（9月）

緊張高まる両岸関係

- 人民解放軍による台湾周辺での活動が活発化
- 米国のほか、仏、英、カナダの艦艇も台湾海峡通過
- 習近平国家主席は、「独立は絶対許さない」としつつ、平和的統一を優先する従来の方針を提示

半導体企業の好調続く

世界的な半導体不足で、海外からの圧力も

朝鮮半島

韓国：2022年に大統領選（3月9日）

李 在明（イ・ジェミョン）候補
元 京畿道知事

尹 錫悦（ユン・ソクヨル）候補
元 検察総長

与党「共に民主党」　野党「国民の力」

李 在明
（写真：Wikimedia/경기도 뉴스포털）

尹 錫悦
（写真：Wikimedia/상도TV）

両者による一騎打ちの構図
民心は揺れており予断を許さない

新型コロナ：
ワクチン接種率70%を越え、行動制限を緩和するも、新規感染者が一時は4,000人を越え、景気の足かせに

日韓問題：
元徴用工への賠償を巡り、21年9月、韓国地裁は三菱重工商標権等の売却を指示、現金化の手続きが進む

北朝鮮

極超音速ミサイル、変則軌道の新型SLBMなど発射、探知の難易度が上がり、迎撃不能、日本に対する脅威

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

アジア大洋州

- 米国のインド太平洋外交と中国の経済外交のせめぎあい（インド・豪州の存在感の高まり、民主主義の課題）、欧州も独自のアジア大洋州戦略を展開
- アジア新興国の環境意識高揚の中、エネルギー転換と持続的な経済成長の両立の模索

米中欧の戦略的競争の狭間に立つアジア大洋州（欧は次頁）

- 米国：「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」戦略を推進
  安保、価値観、サプライチェーン、技術、インフラで中国に対抗
  クアッドの発展、AUKUSの設立、B3Wの推進
  - インド・豪州：インド太平洋戦略におけるキープレイヤーとしての存在感を高める
    印豪と中国との二国間関係はかつてなく複雑化
  - ASEAN：中国との領有権争い・米国の価値観外交に対応しながら米中とのバランスをとる（AOIP）

モディ首相
（写真：Narendra Modi）

モリソン首相
（写真：Kristy Robinson/ Commonwealth of Australia）

- 中国：経済外交を展開
  RCEP発効（22年1月予定）、TPP申請、DEPA申請、一帯一路
  貿易投資、インフラ、内政不干渉、途上国代表でアジア大洋州各国を取り込む

アジアのエネルギー・トランジション

- アジア新興国：気候変動問題への関心は高く、エネルギーミックスの再エネ拡大を推進
  - インドネシア：カーボンニュートラル2060年目標、炭素税の導入
  - タイ：カーボンニュートラル2050年目標、ネットゼロ2065年目標、BCG経済
  - ベトナム：　ネットゼロ2050年目標
  - インド：　カーボンニュートラル2070年目標
- 一方、経済発展も重要、化石燃料への依存の高さから急速な脱炭素化には困難も
  具体的な措置は今後の課題、先進国の支援への期待（日本はAETI、JCMで支援）
  インドネシア・フィリピン・ベトナムでは原子力発電という選択肢の現実化

民主主義の後退

- ミャンマー：2月1日、非常事態宣言が発令され、ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権を掌握。同司令官が「暫定首相」に就任、23年8月までに選挙を行うと表明
  - 民主派は「ミャンマー連邦議会代表委員会（CRPH）」、「挙国一致政府（NUG）」、「国民防衛軍（PDF）」の設立を発表、地方でPDFや少数民族武装勢力との衝突継続
  - 米、英、加、EUは国軍幹部や国軍系企業を対象に制裁
  - ASEAN特使の訪緬はいまだ実現せず
  - 日本政府と企業はミャンマーの民主主義、安定、経済発展のために貴重な役割が期待

ミン・アウン・フライン
国軍司令官
（写真：MARCELINO PASCUA/ Presidential Photo）

- タイ、カンボジア：民主主義への圧迫が問題に
  バイデン政権は12月9～10日の「民主主義サミット」にこれらの国々を招待せず
  西側の価値観外交と中国との戦略的競争のバランスは今後も課題に

東南アジアの政権交代

- マレーシア：8月、イスマイルサブリ新首相が就任
  22年前半に総選挙の可能性
  18年の政権交代選挙以来初めての選挙

イスマイルサブリ
首相
（写真：Wikimedia/OneNews）

- フィリピン：22年5月大統領選予定
  マルコス・ジュニア、サラ・ドゥテルテの
  正副大統領コンビが有力

マルコス
元上院議員
（写真：Ferdinand R. Marcos, Jr.）

サラ・ドゥテルテ
ダバオ市長
（写真：National Historical Commission of the Philippines）

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

EU及び英国

- 16年間、実質的なEU首脳リーダーを務めたメルケル首相が引退、リーダー不在のEUでは「法の支配」問題など結束の危機。対中、対ロ戦略の変化も注目
- 中国政府に対する懸念や外交・安全保障政策の強化とアジア地域への進出
- 原子力などエネルギー戦略をめぐる独仏の違い、Brexitによって顕在化したEUとイギリスの違い、米国やアジアに接近する英国の動き

ドイツ：ポスト・メルケル時代へ

ドイツ社会民主党（SPD）**、自由民主党**（FDP）**、緑の党**
「トラフィック・ライト」連立政権発足

- 2020年10月に政策合意書を発表
  最低賃金を引き上げ、財政規律重視、
  法人税等の税率維持など、バランスある政策
- 注目は、財務大臣のポスト
- 12/8、新政権発足、最優先課題はコロナ対策

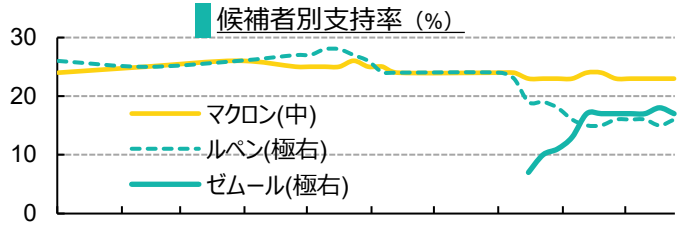
ショルツ独首相
（出典：Steffen Prößdorf, Wikimedia Commons）

フランス：進む国内分極化

大統領選挙（2022年4月10日/24日）

- 国内改革に苦戦するマクロン大統領
- 極右支持層のルペン国民連合党首離れ
- 反移民色が強いゼムール氏が支持拡大

候補者別支持率（%）



（出所）Harris Interactive社よりSCGR作成

気候変動対策という名の産業政策

欧州グリーン・ディール	2019年12月
サステナブル・ファイナンス戦略	2021年7月
社会側面タクソノミー案	2021年7月

持続可能性＋人の生活向上に資する経済活動基準案を公表

ルール策定で先行し、新領域の競争優位確立を狙う

「法の支配」の危機：ポーランド、ハンガリー

裁判官懲戒制度（ポーランド）**反LGBT法**（ポーランド、ハンガリー）

- 2021年10月、欧州司法裁判所（ECJ）がポーランド政府に罰金支払いを命令 ⇒ ポーランドは支払いを拒否
- 欧州議会は、厳しく対処するよう欧州委員会に圧力

EUと英国：北アイルランド議定書をめぐる紛争加速

北アイルランド議定書に関する紛争解決機関

- 英国：ECJではなく、独立した紛争仲裁機関の設置を要請
- EU：仲裁機関の設置も、議定書の再交渉も拒否

ジョンソン政権とバイデン政権の関係

- ベルファスト合意順守を求めるバイデン大統領と北アイルランドの英国帰属派の意向を重視する保守党の関係悪化リスク

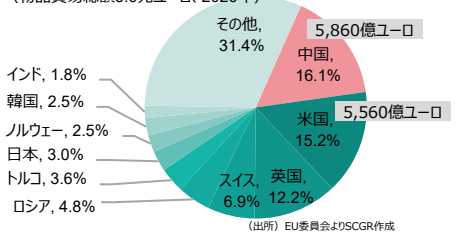
インド・太平洋地域戦略：中国への懸念

英国：Global Britain戦略	アジア関与強化
EU：Global Gatewayプロジェクト	国際インフラ投資計画
EU：インド太平洋戦略「共同コミュニケーション」	

人権問題等を契機に
対中警戒感が高まる

経済関係は着々と進展、
地政学上の懸念との
均衡点をどこに見出すか

EUの主要貿易相手国（EU域外）
（物品貿易総額3.6兆ユーロ、2020年）



（出所）EU委員会よりSCGR作成

仏・EUと米英豪：AUKUSからEU軍事強化へ?

AUKUS発表の影響：信頼関係の失墜

- バイデン政権の米国第一主義への懸念拡大
- EUの戦略的自律性の拡大へ?
  西欧は賛成、東欧はNATO弱体化を懸念し反対

AUKUSを機に米・EU関係は強まるか

- 同盟国間の軋轢は、中国(&ロシア)を利するのみ
- これを機に関係改善・強化へと進むか

ル・ドリアン
仏外相
（出典：米国務省, Wikimedia Commons）

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

中東

- 中東主要国間における「自律」に向けた関係改善の動きで変化する中東域内のパワーバランス
- 米国の存在感低下の裏で隙間を埋めるロシアや経済関係強化を図る中国
- イランを巡る対立に加え、内戦が続く国や脆弱国家、国民不安の高まるトルコなど、中東は依然波乱含みの様相

核合意（JCPOA）交渉：交渉は難航する見込み

ライーシ大統領
（写真：Wikimedia Commons）

米国復帰に厳しい条件

欧米より近隣の中東諸国、中国、ロシア、アジア重視

バイデン大統領
（写真：Wikimedia Commons）

JCPOA復帰を公約

EU等を介し復帰交渉

JCPOA　2015年成立 → 2018年 米国離脱 → 2021年11月末に交渉再開するも難航か

米国の存在感低下に伴い、ロシア・中国は中東での影響力強化を企図

- サウジ・米国間「石油と安全保障の交換」が揺らぐ
- 米国内の反戦機運の高まりを受け、中東の米軍プレゼンス縮小
- アフガニスタン完全撤退、2021年末で戦闘部隊のイラク駐留終了

- 米国関与が弱まったシリア、リビア、トルコ、サウジなどと関係構築
- 中東諸国もロシアとの関係を対米レバレッジとして利用

- 今後も旺盛な中国の石油需要、内政不干渉、国連安保理 常任理事国の立場を背景にさらに影響力強化

湾岸諸国間の関係変化

ムハンマド
サウジ皇太子
（写真：Wikimedia Commons）

中東における存在感を低下させる米国に安全保障を頼れないと判断、地域諸国間の緊張緩和が必要と認識

- カタール断交解消
- 断交中のイランと交渉開始

エルドアン
トルコ大統領
（写真：Wikimedia Commons）

急激な物価上昇に国民不満高まる。欧州・中東・米国との外交関係も悪化

関係改善に向けて、欧州や中東諸国（エジプト、サウジ、UAEなど）に徐々に歩み寄り

タミーム
カタール首長
（写真：Wikimedia/Ahmad Thamer Al Kuwari）

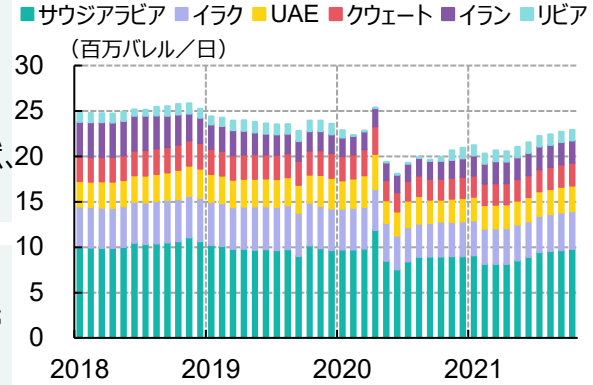
3年半続いたカタール断交は、サウジのイニシアチブで、2021年1月に終了

米空軍基地（中東最大）やタリバンの政治事務所もあり、米軍のアフガン撤退にも貢献、存在感を高めた

ムハンマド
アブダビ皇太子
（写真：Wikimedia/GODL-India）

サウジの「脱石油」経済多角化政策が、多角化で一歩先を行くUAEと競合、経済的ライバル関係が表面化

中東・北アフリカ諸国の産油量



（出所）IEAよりSCGR作成

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

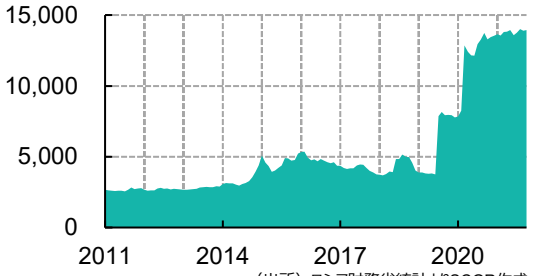
ロシア／CIS

- 下院選を経て、与党は圧倒的多数を引き続き確保、プーチン体制は権力基盤を維持
- 欧米の対ロ制裁継続で外交上の選択肢が狭まる中で中国への傾斜が進む、旧ソ連CISは求心力が低下
- エネルギー外交では影響力発揮、アジアでの原子力開発が進めばロシアにとって好機となるか

内政：プーチン体制、更なる強化

- 2021年9月の下院選挙で与党が若干議席を減らすも2/3超を維持
- プーチン大統領の現任期は2024年まで。理論的には2036年まで続投可能だが果たして後継者の選定はあるのか
- 資源価格高騰は経済に追い風一方で物価上昇には懸念
- 今後の感染拡大の抑制成否が鍵

「国民福祉基金」残高（月末残、単位：10億ルーブル）
※ 石油・天然ガス収入を積み立て、予算の緩衝材とする仕組み

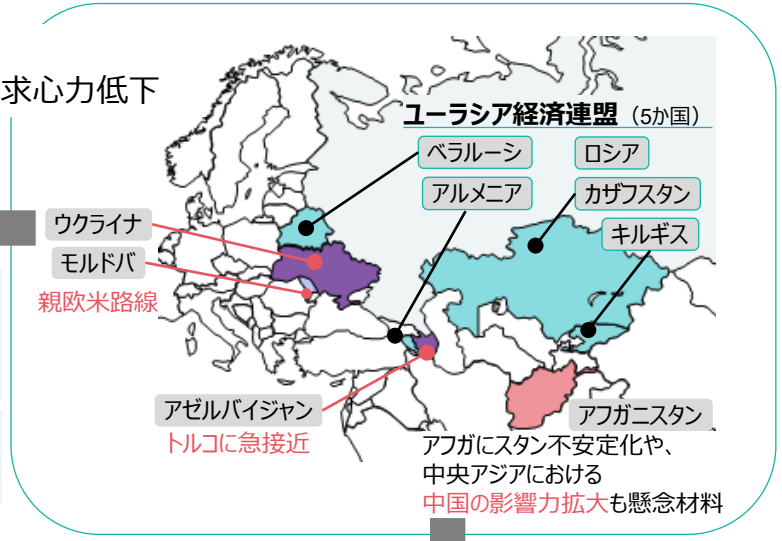


（出所）ロシア財務省統計よりSCGR作成

外交：エネルギー外交では影響力発揮

- シリア、アフガニスタンからの米軍撤退を受け、外交プレゼンス拡大を狙う
- 東南アジアや中東に武器輸出を拡大。アフリカでも影響力強化の構え
- 原油協調減産でサウジアラビア等と協力
- 対欧州ガス供給では主導権
- アジアにおける原子力開発は好機となるか
- 気候変動対策における国際公約：2060年までに炭素ゼロへ
  広大な森林地帯によるCO2吸収能力を政府は主張、森林の再生・維持を模索

ソ連崩壊から30年、
旧ソ連地域機構CISの求心力低下



「凍結された紛争」

ウクライナ東部の分離・独立派をロシアが支援
国境の不安定化を企図

ウクライナやモルドバのNATO加盟を阻止

対中国外交

習国家主席とプーチン大統領
（写真：Kremlin.ru）

- 欧米による対ロ制裁の継続で外交上の選択肢が狭まり、中国への傾斜姿勢強まる
- エネルギー資源、軍事、宇宙開発等の分野で連携強化
- AUKUSやQUADといった安保枠組には反対だが、米中対立の巻き添えは避けたい
- 中央アジア、極東、北極圏における中国の勢力伸長が将来的に摩擦を引き起こす可能性あり

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

中南米

- インフレ進行が経済成長を阻害する2022年の中南米経済
- 解決しない構造問題も引き続き成長を阻害
- 2022年10月にブラジル大統領選、ボルソナロ大統領に対する３つの逆風：「新型コロナ対策批判」、「経済運営批判」、「ルーラ元大統領の優位」

減速が見込まれている中南米経済

- 2021年の中南米経済は6.3%成長が見込まれているが、2022年は3%台成長にとどまる （IMF2021年10月予測）
- 交易条件の改善、資源価格の上昇、アジア経済の復調はプラス要因だが、成長には取り込めていない
- エネルギー、食料価格等の国内物価上昇が消費減退を招き、マイナス要因

引き続き影を落とすコロナ禍

	世界	中南米
人口	77.5億人	6.5億人（対世界比 8.4%）
死者総数	515万人	154万人（30%）
感染者総数	2.6億人	4,685万人（18%）

ワクチン接種完了者数（100人当たり）	
ブラジル	58.5人
メキシコ	49.4人
アルゼンチン	62.4人
アメリカ大陸平均	55.2人

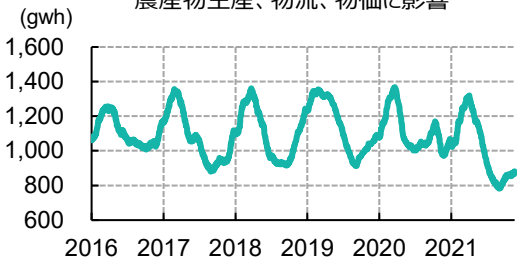
（出所）WHO、2021年11月22日現在

頻発する異常気象

アルゼンチン、ブラジル南部を直撃する干ばつ、中米地域を襲うハリケーン

ブラジル水力発電量（30日平均値）

※ 例年より10%以上、発電量が落ち込み、農産物生産、物流、物価に影響



（出所）Operador Nacional do SistemaよりSCGR作成

ブラジル：ボルソナロ（右派） vs. ルーラ（左派）のポピュリスト対決の可能性

- 2022年10月に大統領選挙
- 新型コロナ対策への批判の高まり（上院調査報告書の公表、大統領訴追勧告）
- インフレ懸念、失業率上昇等を受け、政権の経済運営批判
- 各種世論調査でのルーラ元大統領の優位という基調
- 中道政治家に支持が集まらず、ブラジル社会は分極化

ボルソナロ大統領（写真：Wikimedia Commons）

ルーラ元大統領（写真：Wikimedia Commons）

アルゼンチン

- インフレ、コロナ禍対応失策で支持率急落(30%前半に低迷)
- 2021年11月の中間選挙で与党敗北、野党連合勝利
- 政権の求心力低下でIMF交渉は強硬にならざるを得ず

フェルナンデス大統領（写真：Casa Rosada）

2022年3月、IMF債務28億ドル期限（IMF債務総額 約450億ドル）
2023年10月には大統領選挙実施

メキシコ

- コロナ禍、治安問題にも関わらず、支持率安定（60%前後を推移）
- 2021年6月の選挙で勝利するも、2/3に届かず

ロペスオブラドール大統領（写真：ANDES／Wikimedia）

政権の電力改革に一定の歯止め
エネルギー政策で対米摩擦のリスク

- 2022年3月には大統領信任投票を予定

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

アフリカ

- ワクチン接種率の低迷で経済回復に遅れ（2021年末までに接種完了率40%を満たせるのはアフリカ内で5か国のみ）
- 地域紛争やクーデターなど一部では政情が不安定、民主政の定着にバラつきあり
- 新変異種オミクロン型がもたらす影響に懸念

第8回アフリカ開発会議（TICAD8）：2022年チュニジアで開催予定

- アフリカの開発課題に取り組む多国間の国際会議
  日本が主導し1993年より実施
- アフリカ現地で開催されるのは2度目
  （最初のアフリカ開催は2016年ケニア）
- 保健・医療分野は焦点の一つ
  新型コロナウイルスで脆弱性が浮き彫りとなった
- 2021年12月7日～9日に
  「第2回 日・アフリカ官民経済フォーラム」を開催
  アフリカにおける日本企業の活動促進を図る

中国・アフリカ協力フォーラム

- 2021年11月、セネガルにて開催
- 中国・アフリカの地域協力枠組み、2000年より3年ごとに開催
- 気候変動に関する中国・アフリカ共同宣言などを採択

中国との経済関係深化に対する期待は強い

政情不安に揺れるアフリカ：国際社会はいかに臨むか

スーダン

- 2021年10月、軍事クーデター勃発
- 2019年4月に独裁政権が覆され、軍部と民主化勢力の文民からなる共同統治体制が継続してきたが、2022年の民政復帰選挙を前に軍部が権力掌握
- 国内では民主化支援勢力が抗議活動
- 米国、世銀は支援を停止、IMFは情勢注視

エチオピア

- 2020年11月、北エチオピアにて政府軍とティグライ人民解放戦線（TPLF）の間で戦闘開始
- 紛争長期化、人道状況の悪化に伴い、欧米諸国の姿勢も硬化
- ロシア、中国が政治的に保護する姿勢を見せるか

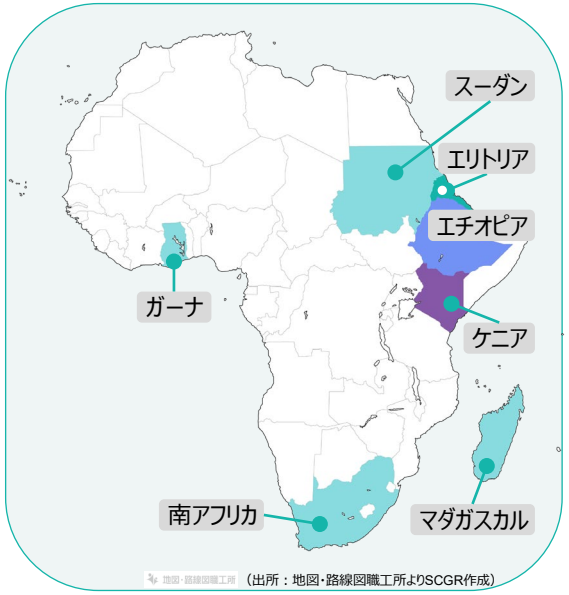
アビィ首相
（出典：Mark Neyman, Wikimedia Commons）

ガーナ：政情不安と工業化政策

- パンデミックによる経済的な打撃を受け、新税制度を導入し、燃料価格が高騰、大規模な抗議活動が発生
- 1 District 1 Factory（1D1F）計画の下、工業化推進、輸出の拡大を目指す

ケニア：安定性が問われる総選挙

- 2022年8月、総選挙実施予定
- 国連安保理の非常任理事国として地域紛争に一定の影響力を行使
- 日本・ケニア・ビジネスフォーラム開催（2021年6月）日本企業の投資を期待



（出所：地図・路線図職工所よりSCGR作成）

南アフリカ：与党の求心力低下？

- 2021年11月、地方選挙実施
  アフリカ民族会議（ANC）が第1党を維持も、得票率は最低水準（46%）
- 汚職対策、国営企業改革等が急務

マダガスカル：政情不安と食糧危機

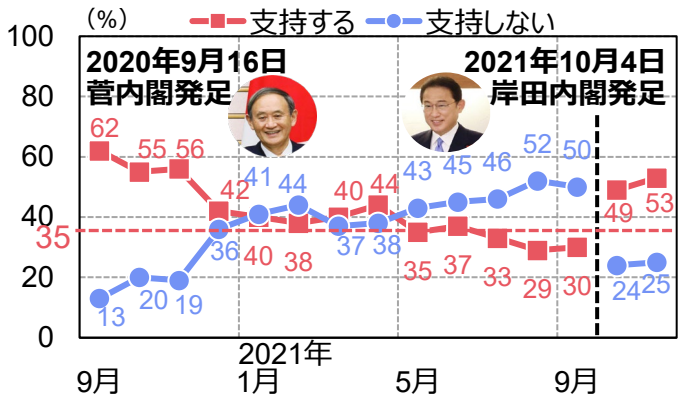
- 2021年6月に大統領暗殺計画が発覚、全閣僚を更迭するなど政情安定せず
- 長年続く干ばつとコロナ禍で食糧危機が悪化

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

日本

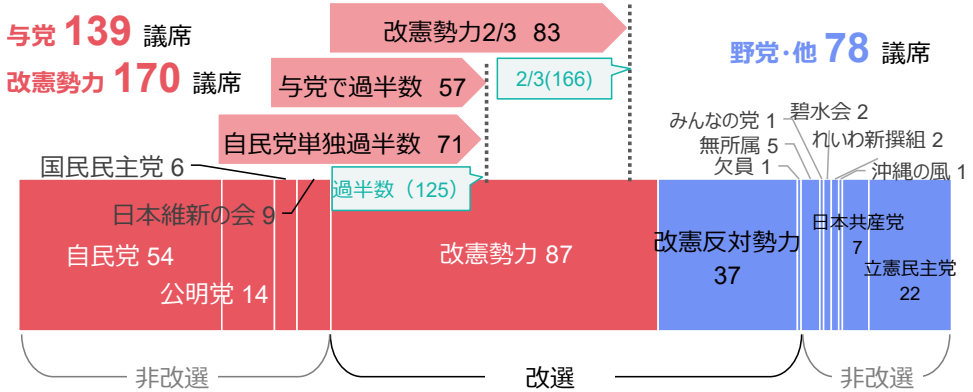
- 衆議院選挙で絶対安定多数を確保した岸田政権が安定的な政権運営をできるか？党内での安定的な基盤の確立がカギ
- 接戦での勝利が多く、コロナの状況次第では、夏の参議院選挙は予断を許さない状況
- 低レベルの感染状況が持続できれば、リバウンド消費を中心に本格的な回復に期待も、行動変容とインフレの影響の見極め要

内閣支持率



（写真）首相官邸HPより（出所）NHK世論調査よりSCGR作成

参議院選挙：焦点となる議席数

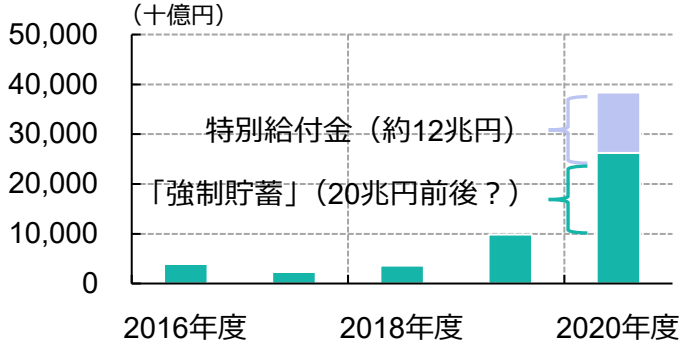


定数 248 議席（改選 124 非改選 124 ）

（出所）参議院HPよりSCGR作成

コロナ禍で増加した家計貯蓄

個人消費増へ高まる期待、備えとして退蔵となるリスク



（出所）内閣府、日本銀行よりSCGR作成

政治、経済の課題

- 当面の経済対策を含め、経済運営の諸課題（新しい資本主義、デジタル、グリーン、サプライチェーン含む経済安全保障など）を順調に進められるか？積みあがる公的債務と国内景気のバランスをどうとるか
- 2050年カーボンニュートラルに向けた温暖化対策の国際的な約束を実現するエネルギー政策等の具体化
- 新変異種などへの対応と、GoToキャンペーンのような促進策の内容、タイミング
- 防衛体制の強化(GDP比2%を求める米国との関係含む)
- 経済安全保障の具体化

外交課題

- アジア中心の外交政策（FOIP、RCEPなど）の追い風の中でアジア大洋州でのリード役になれるか？
- CPTPP：英国、台湾、中国の加盟の是非と、米国復帰の道を模索(2022年の議長国はシンガポール)
- 自由で開かれたインド太平洋構想の推進
- 日米豪印QUADの連携強化
- 米中対立が激化する中での中国との関係のマネージメント
- 韓国新政権との関係調整

新たな経済対策の4本柱

過去最大の財政支出

総額55.7兆円

新型コロナ感染拡大防止 22.1兆円	経済活動再開など 9.2兆円	「新しい資本主義」の起動 19.8兆円	国土強靭化など 4.6兆円
・医療体制強化、ワクチン接種促進 ・売上減少事業者に**最大250万円** ・住民税非課税世帯など**現金10万円** など	・「Go To トラベル」 ・「Go To イート」 ・ワクチン治療薬の国内開発 など	・10兆円規模の大学ファンドの設置 ・「デジタル田園都市国家構想」 ・経済安保強化 先端技術実用化支援 ・看護、介護、保育、幼児教育分野の賃上げ ・18歳以下へ**10万円相当** など	・自然災害の復旧工事 ・「国土強靭化5ヵ年加速化対策」 など

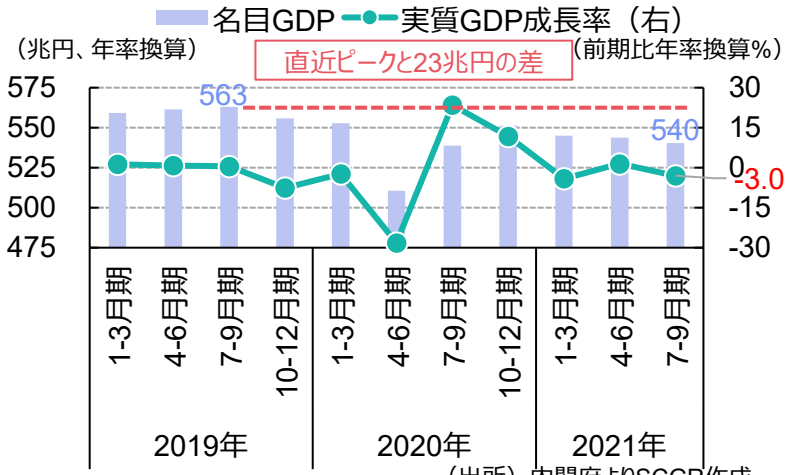
(出所)各種資料よりSCGR作成

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

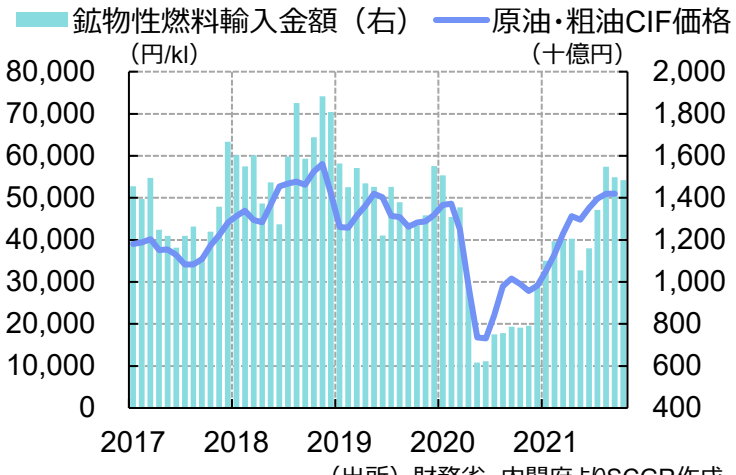
期待と不安が同居している日本経済

実質GDP成長率：行動制限の解除で景気回復期待が高まっている



（出所）内閣府よりSCGR作成

燃料の輸入：燃料価格上昇で貿易収支は赤字に、その影響は広範に



（出所）財務省、内閣府よりSCGR作成

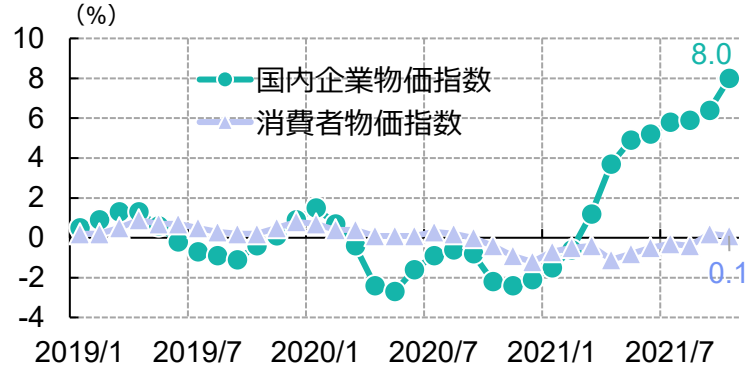
日本銀行　政策委員見通し：回復への強い期待がうかがえるが…

（前年比%）	実質GDP成長率	消費者物価上昇率（除く生鮮食品）
2021年度	3.4	0.0
2022年度	2.9	0.9
2023年度	1.3	1.0

（出所）日本銀行「経済・物価情勢の展望2021年10月」よりSCGR作成

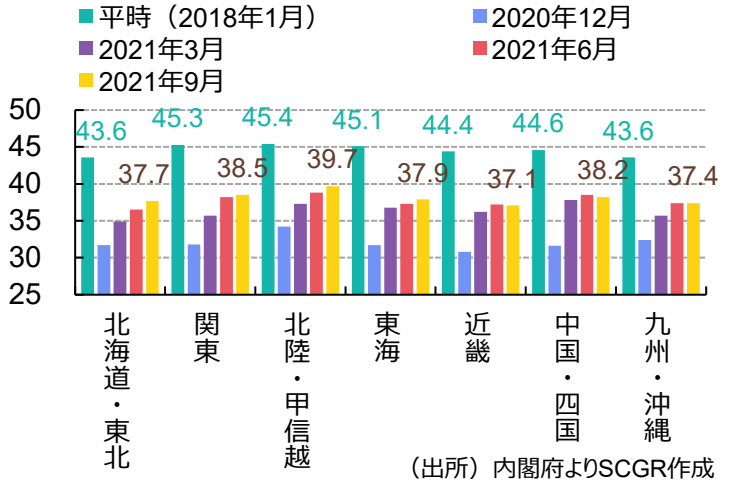
※　数字は政策委員の見通し中央値

物価上昇：コスト高を吸収できず、物価上昇は消費者レベルへ波及



（出所）総務省よりSCGR作成

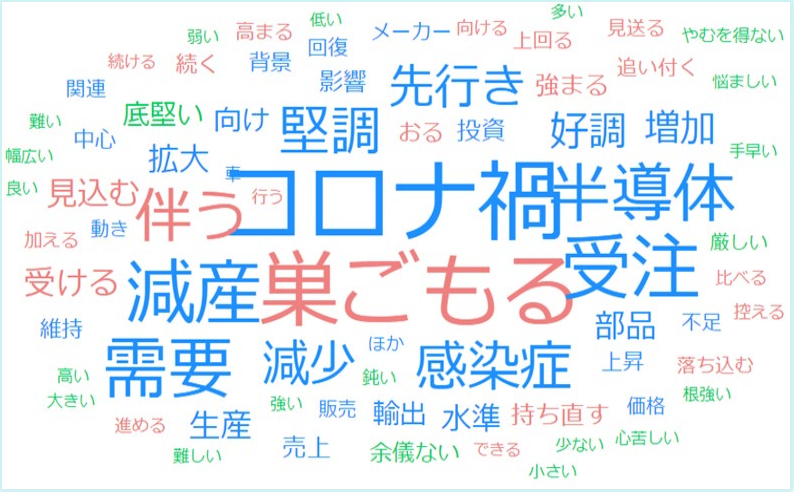
消費者態度指数（地域別）：消費者マインドは依然冷えたまま



（出所）内閣府よりSCGR作成

※二人以上の世帯

「21年10月日銀さくらレポート」のテキストマイニング：前向きワードもあるが、後ろ向きのキーワードがやや優勢な状況



（出所）日本銀行地域経済報告21年10月よりSCGR作成

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

世界経済・市況

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

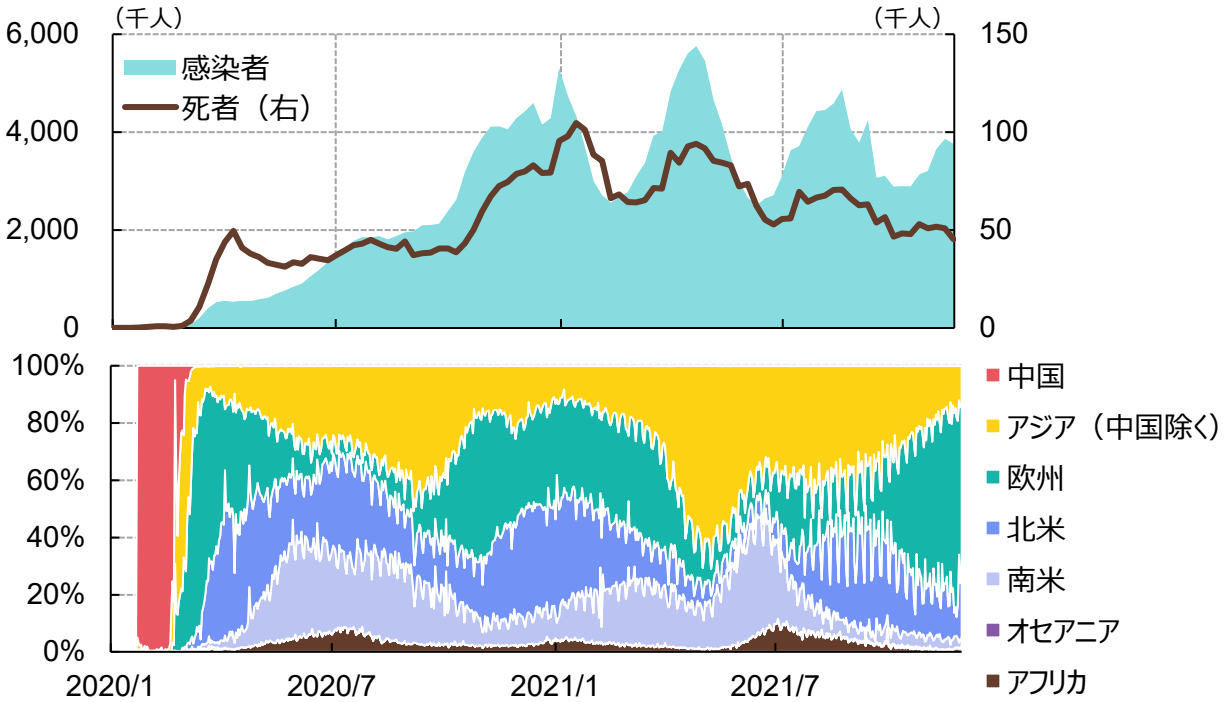
成長は減速しつつ正常化を模索

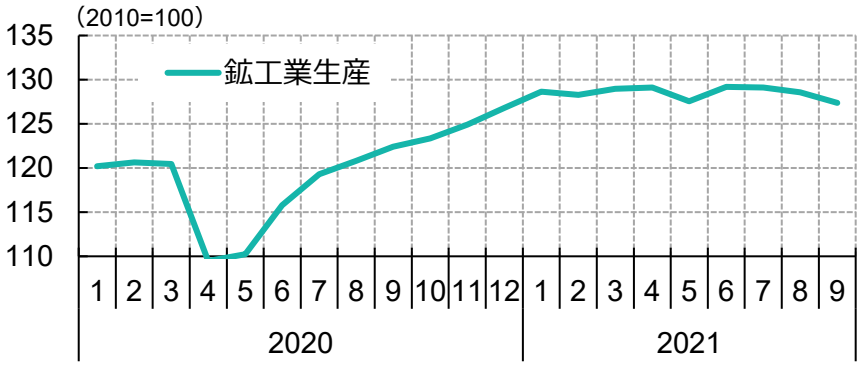
21年10月に公表されたIMF世界経済見通し 経済成長率は徐々に巡航速度へ回帰していく

		2020年	2021年	2022年	中長期成長見通し
世界		-3.1	5.9	4.9	3.3
先進国		-4.5	5.2	4.5	1.6
新興国		-2.1	6.4	5.1	4.4
米州	米国	-3.4	6.0	5.2	1.7
	メキシコ	-8.3	6.2	4.0	2.0
	コロンビア	-6.8	7.6	3.8	3.5
	ブラジル	-4.1	5.2	1.5	2.1
	アルゼンチン	-9.9	7.5	2.5	1.8
アジア オセアニア	日本	-4.6	2.4	3.2	0.5
	中国	2.3	8.0	5.6	4.9
	ベトナム	2.9	3.8	6.6	6.9
	インドネシア	-2.1	3.2	5.9	5.2
	インド	-7.3	9.5	8.5	6.1
	オーストラリア	-2.4	3.5	4.1	2.6
欧州	英国	-9.8	6.8	5.0	1.5
	ドイツ	-4.6	3.1	4.6	1.1
	イタリア	-8.9	5.8	4.2	1.0
	ロシア	-3.0	4.7	2.9	1.6
中東	サウジアラビア	-4.1	2.8	4.8	2.8
	アラブ首長国連邦	-6.1	2.2	3.0	3.3
アフリカ	モロッコ	-6.3	5.7	3.1	3.4
	南アフリカ	-6.4	5.0	2.2	1.3

（出所）IMF WEO Oct '21よりSCGR作成

感染拡大の大波が押し寄せても生産活動は維持されてきた





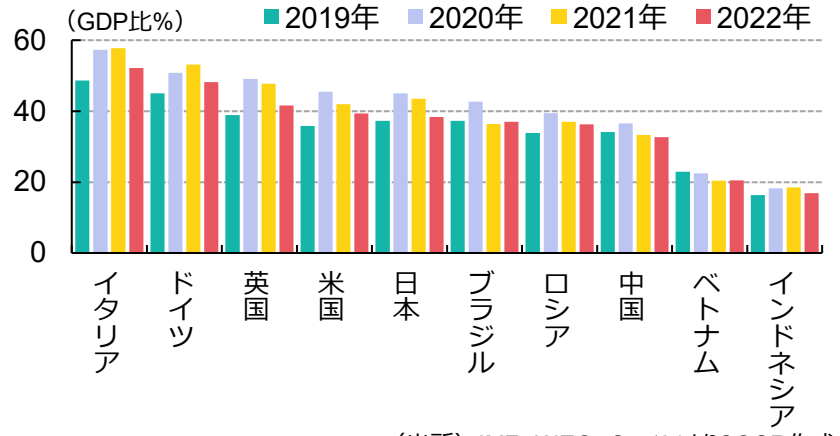
景気回復を受け、高水準で推移してきた生産活動。高原状態が維持されてきたが足下では一服感。

（出所）ECDC、CBPよりSCGR作成

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

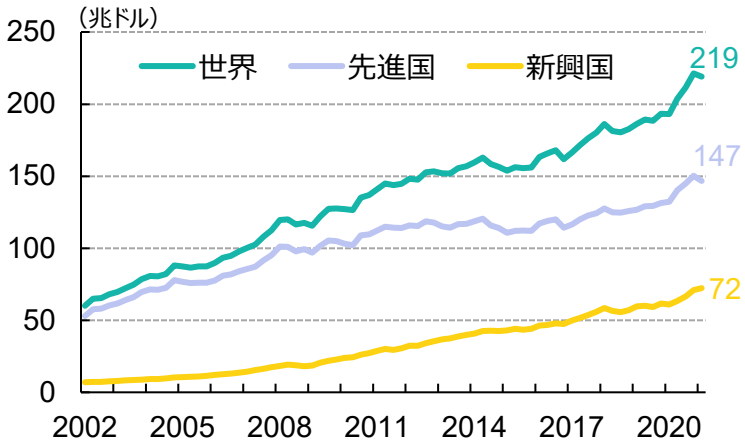
景気回復の後工程で待つ混乱

政府支出増で景気を支えた主要先進国 新興国の財政拡張は限定的だった



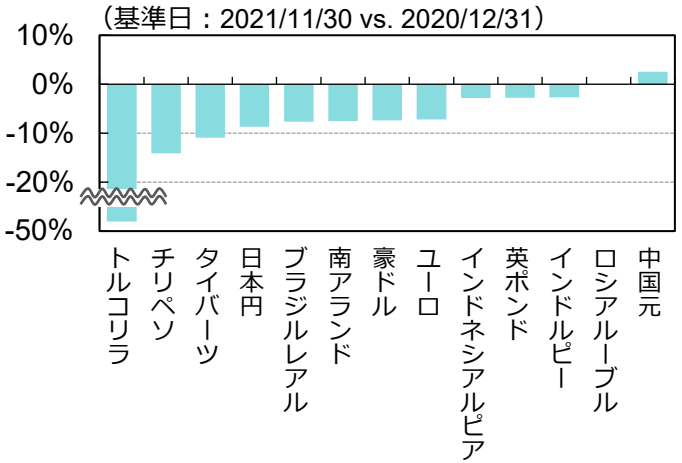
（出所）IMF WEO Oct '21よりSCGR作成
※政府支出＝「政府総支出」

コロナ対応で債務急拡大 持続可能性への懸念燻る



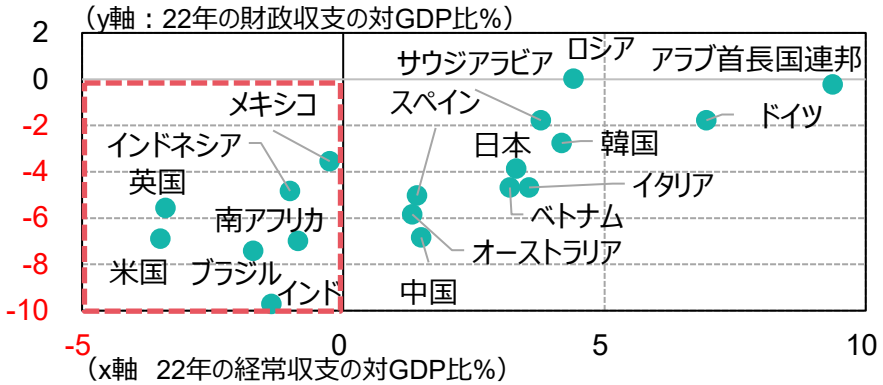
（出所）BISよりSCGR作成

新興国通貨に対して強いドル 自国通貨建て債務拡大の一要因に



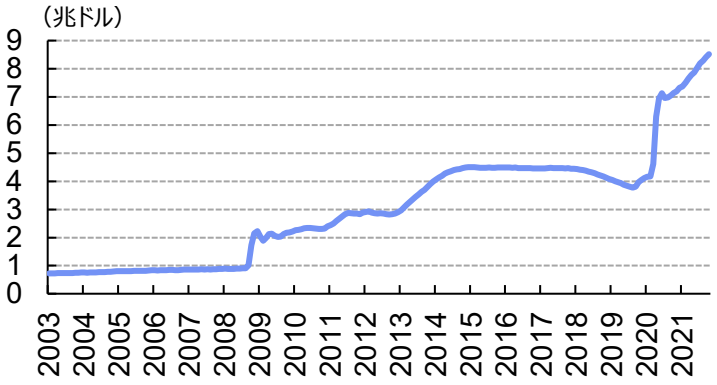
（出所）BloombergよりSCGR作成

「双子の赤字」で経済の不安定さ高まる



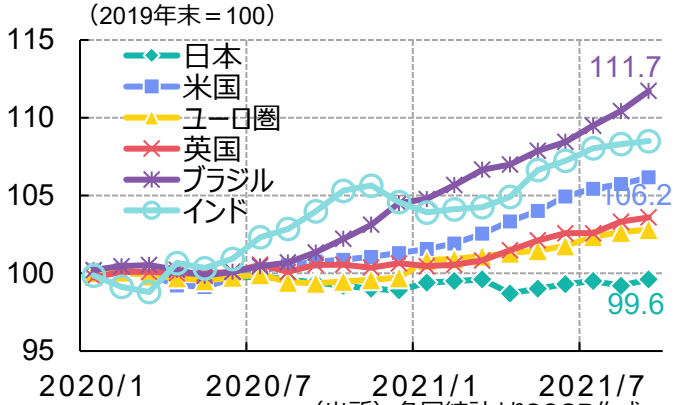
（出所）IMF WEO Oct '21よりSCGR作成

FRBはバランスシート拡大停止へ 利上げ実施時期が22年の注目点



（出所）St.Louis FedよりSCGR作成

需要回復、供給制約で物価上昇基調 経済成長への足かせとなるリスク



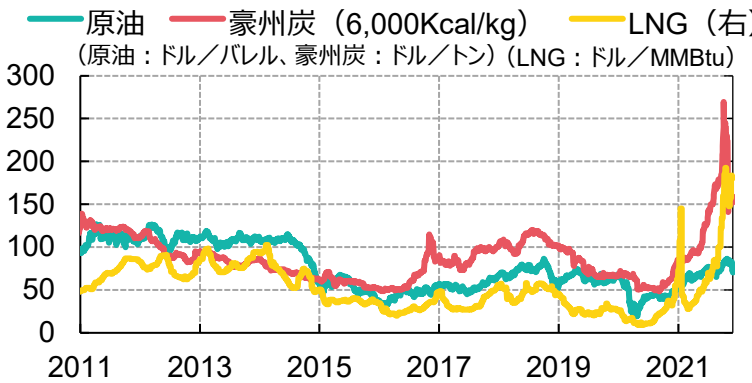
（出所）各国統計よりSCGR作成

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

市況

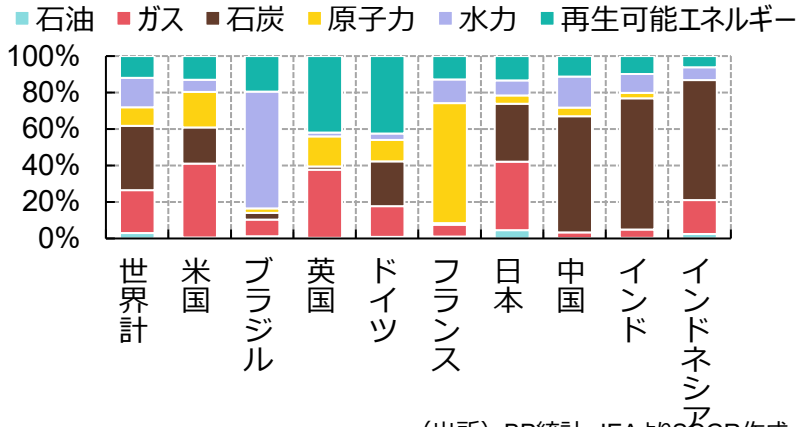
- コロナ禍特有の要因（供給制約・繰延需要） と 構造要因（過少投資、脱炭素化による需要構成の変化、供給側の排出削減など）
- 価格急変動だけでない大きなリスク「入手困難」⇒ 「囲い込み」 輸出制限、権益確保、国内生産促進 サプライチェーン再構築の動き

エネルギー価格の高騰



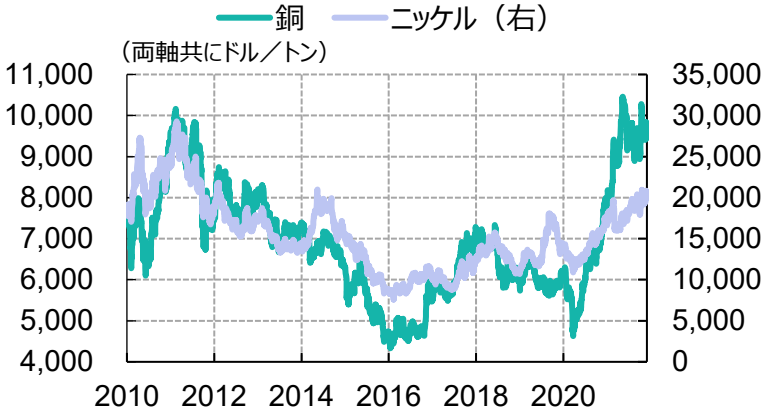
（出所）RefinitivよりSCGR作成

世界主要国の電源構成（2020年）：化石燃料依存



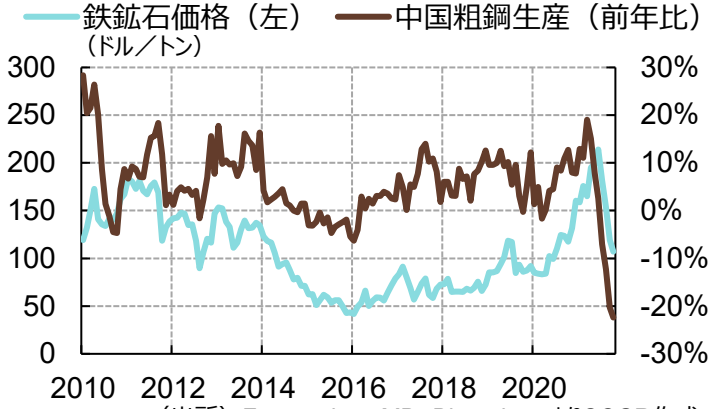
（出所）BP統計、IEAよりSCGR作成

非鉄金属 電化に不可欠、長期的供給不安



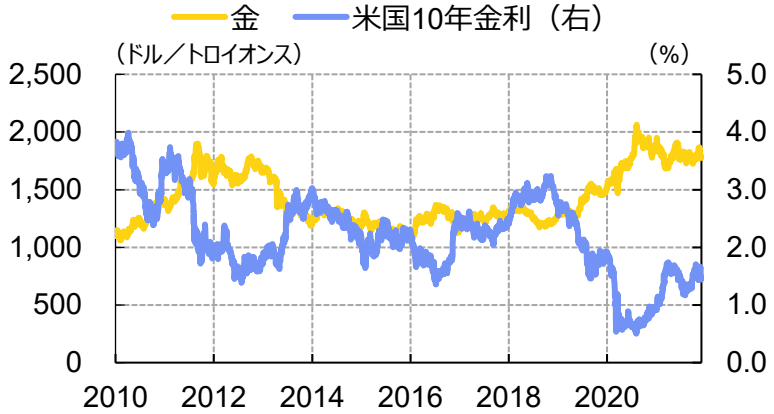
（出所）BloombergよりSCGR作成

鉄鋼 中国の変容「量から質へ」



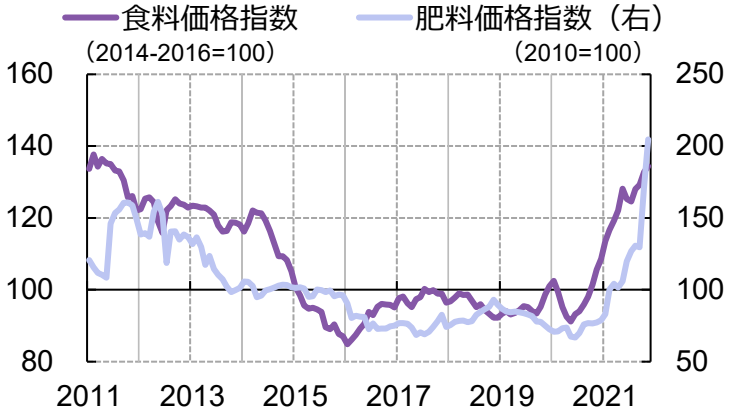
（出所）Fastmarkets MB、BloombergよりSCGR作成

金 インフレヘッジvs.金利上昇への脆弱性



（出所）BloombergよりSCGR作成

農産品 異常気象、バイオ燃料、肥料高騰



（出所）FAO、World BankよりSCGR作成

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

気候変動・循環社会

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

気候変動問題

- 2021年はカーボンニュートラルが共通目標となり、各国が目標の新規設定・引上げ、金融からの選別、開示要求が急加速
- COP26を踏まえ、カーボンプライシング等の市場メカニズム、現実的なエネルギートランジション、サステナビリティ関連開示の仕組化が注目される。
- 気候変動対策を成長戦略に組み込む動きもますます拡大することが見込まれる。

2021年：各国目標（野心）の引き上げ

気候サミット（4月）とCOP26（11月）を機に多くの国が野心引き上げ。
全ての国が野心を達成すれば21世紀末の気温上昇は+1.8度とのIEA試算。

COP26では1.5度目標を追求する姿勢が改めて強調されたが、新興国・途上国からは気候変動緩和・適応への協力を求める声も強い。

2022年：野心達成に向けた仕組みづくり

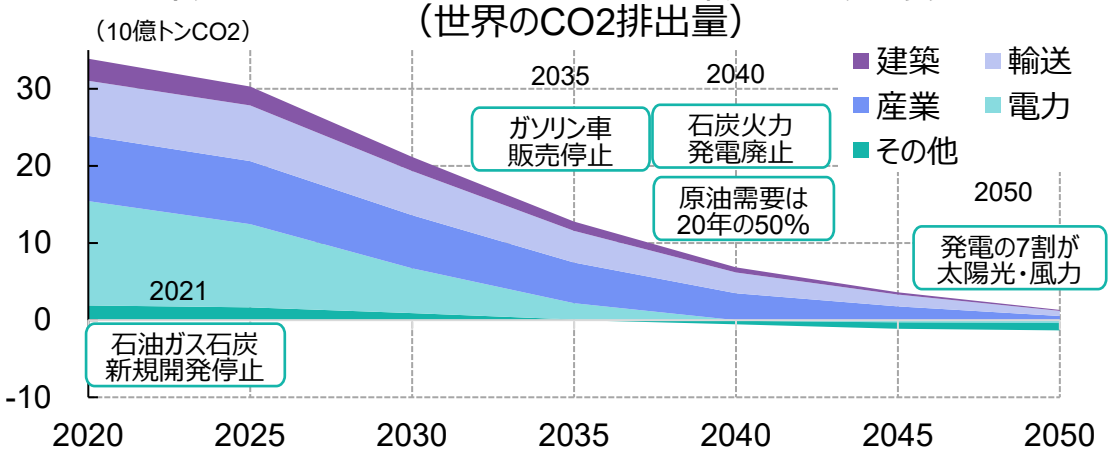
カーボンプライシング

2021年のEUのEU-ETS拡大・炭素国境調整措置導入提案、
中国の全国版排出権取引市場開始により、各国の関心高まる。
警戒感が広がると同時に、導入を検討する動きも。

グローバルなサステナビリティ報告基準

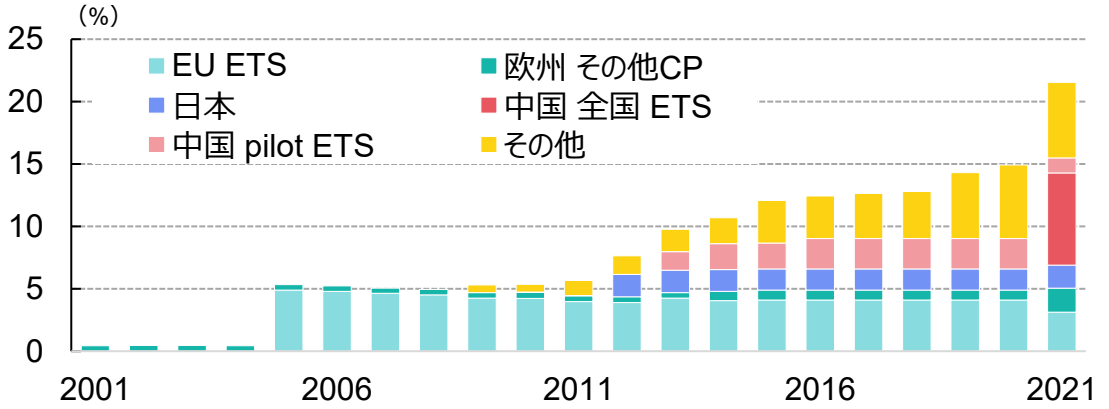
IFRS財団は2021年11月にISSB（国際サステナビリティ基準審議会）を設立。2022年6月めどに世界共通の基準の策定を目指す。
欧州でもサステナビリティ報告に関する指令（CSRD）とその開示基準（2022年半ばの公表目標）の検討が進む。

ネットゼロへのマイルストーン - 2050年からのバックキャスト
（世界のCO2排出量）



（出所）IEA, Net Zero by 2050よりSCGR作成

世界のGHG排出量に占めるカーボンプライシング対象の割合



（出所）世界銀行,"State and Trends of Carbon Pricing 2021"よりSCGR作成

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

循環社会

- 気候変動や生物多様性喪失に対する懸念への対応策として、資源を循環利用し、廃棄物・汚染をださない「循環社会」の実現が必須。
- 今後、持続可能な社会を築く上で、これまで無償とされていた自然の利用が有償化される可能性があり、コストへの意識付けの必要あり。
- 気候変動問題への対応と同様の仕組み化の動きも加速。

循環社会形成に向けた動き

政府　～政策や法・規制が固まり始める

<欧州>　サーキュラー・エコノミー・アクションプラン
<日本>　循環経済ビジョン2020、みどりの食料システム戦略
<中国>　循環経済の発展に関する第14次5カ年規画　等

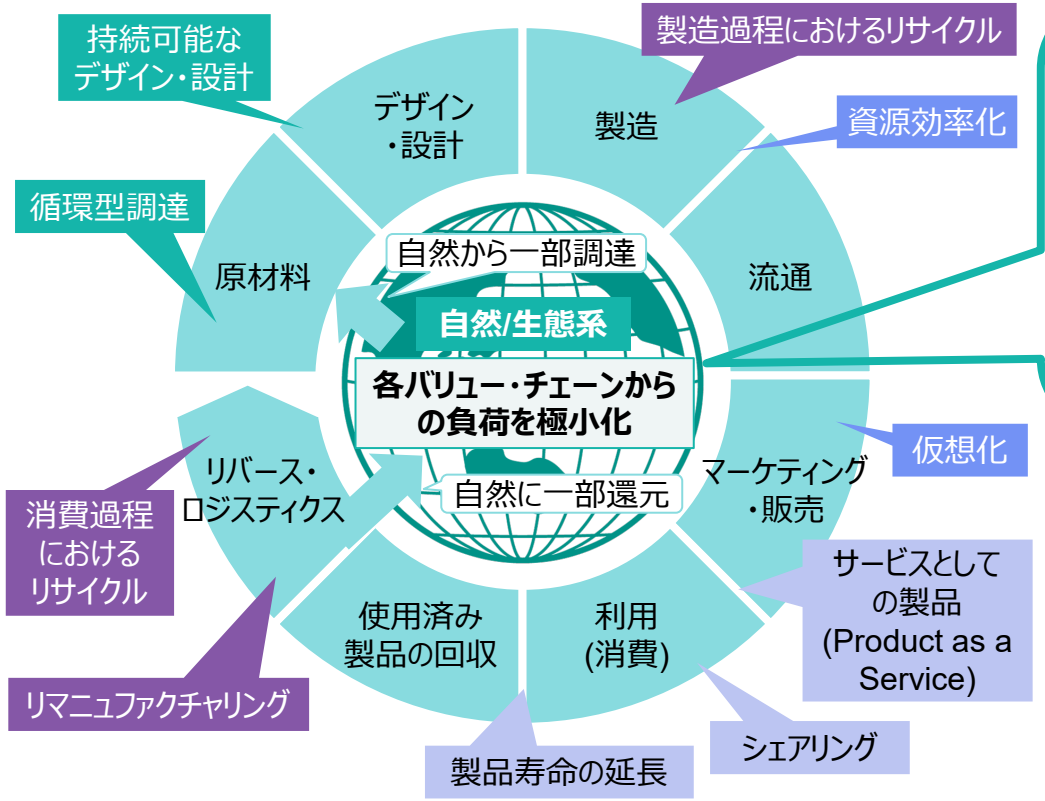
金融　～フレームワークやガイドラインが後押し

- EUタクソノミーにおける循環経済基準
- サステナビリティ情報に関する企業情報開示フレームワーク
- サーキュラー・エコノミー・ファイナンスに関するガイドライン 等

企業　～中長期的な目標設定・取組が積極化

- 再生可能原材料の使用比率の拡大
- 製品・原材料リサイクル率の向上
- 製品ライフサイクルの長期化　等

循環型ビジネスへの転換



生態系保全の枠組み形成もドライバーに

- ポスト2020生物多様性枠組 (2030年までの世界目標) 設定予定(2022年)
- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)による正式提言予定(2023年)

脱炭素化の取組みは、循環社会構築に向けた取組みの一部

(出所) PWC「循環型経済への道　企業が循環型経済を進める理由」、デロイト・トーマツ「サーキュラーエコノミーのニューノーマル」、ピーター・レイシー、ジェシカ・ロング、ウェズレイ・スピンドラー「サーキュラー・エコノミー・ハンドブック 競争優位を実現する」を基にSCGRにて作成

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

循環社会を支えるテクノロジーの進展

- CO2の回収・利用・貯留や、AI/量子コンピューティングによる最適化、代替タンパク質の生産など革新的な取組などが注目される。
- 技術・コスト・制度等の課題の解決とともに、脱炭素化を含む循環社会構築のゲームチェンジャーとなりうるものとして期待。

フィジカル技術
- 水素関連（製造・輸送・利用）
- CO2の回収・利用・貯留（CCUS）
- ケミカルリサイクル、リマニュファクチャリング
- 3Dプリント、ロボティックス　等

デジタル技術／量子技術
- AI、ビッグデータ
- IoT、クラウド/エッジコンピューティング
- 量子コンピューティング
- デジタルツイン、AR/VR

バイオ技術
- 遺伝子工学
- 微生物学、発酵技術
- 細胞培養
- バイオミメティクス　等

例）

再生可能な原材料の利用
- 水素製造（水電解法）、水素還元製鉄
- バイオプラスチック（バイオマス、生分解性）
- 代替タンパク質（ex. 細胞培養、微生物発酵）　等

非物質化（資源効率化・仮想化）
- AI/量子コンピューティングによる輸送・移動の最適化
- デジタルツインによる生産・製造シミュレーション
- AR/VRによる遠隔コミュニケーション　等

残渣物・廃棄物の回収・利用
- DAC*、合成燃料製造（CO2回収・利用）
- ケミカルリサイクルによる再生原材料の製造
- 微生物による有機廃棄物の燃料化・肥料化　等

製品使用の最大化
- ICTを活用したシェアリングプラットフォーム
- 電力需給調整（デマンドレスポンス）
- 特殊包装による食品の消費期限の延長　等

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

* *Direct Air Capture*

© 2021 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.